

[再考] 日本・米国にとっての第一列島線と台湾の重要性
—日本よ、「台湾加油」政策と日米台関係の強化に踏み出せ！—

樋口 譲次

○日本・米国にとっての第一列島線と台湾の重要性

日本にとっての第一列島線と台湾の重要性については、明治の初期、外務省顧問として登用した米国の元廈門（アモイ）領事で極東情勢に精通していたリゼンドル（フランス系アメリカ人、退役少将）の言葉に見事に集約されている。

彼は、「北は樺太から南は台湾にいたる一連の列島を領有して、支那大陸を半月形に包囲し、さらに朝鮮と満州に足場を持つにあらざれば、帝国（日本）の安全を保障し、東亜の時局を制御することはできぬ」（カッコ内は筆者）と建言した。

この地政学的な安全保障観が、明治以降の日本の外交および国防政策の基本となったことは、その後のわが国の対外政策の展開を見れば明らかである。

一方、戦後米国は、「アリューシャン列島に連なる『鎖』—日本、韓国、琉球、台湾・澎湖諸島、フィリピン、東南アジアの一部の地域、及びオーストラリア、ニュージーランド—は、中国大陆を囲むようにして繋がっており、この『鎖』こそ、アメリカの考える太平洋地域の安全保障上不可欠なものである」との基本認識に立っていた。（1950年1月、アチソン米国務長官は、米国の防衛線から韓国を外した、いわゆるアチソンラインを宣言した。そのことによって、力の空白が生じたとみた北朝鮮が南進して朝鮮戦争（1950年～53年）が勃発し、それを約150万人ともいわれる中国人民解放軍が義勇兵の名で支援したことは余りにも有名である。）

このため米国は、「鎖」の最も弱点と見なしていた東南アジア地域に安全保障の枠組み、すなわち東南アジア条約機構（SEATO）を結成することを優先した。それに引き続いて、米国、日本、韓国、台湾による北東アジア条約機構（NEATO）を結成し、これらを相互一体的に連結してアジア戦略上の安全保障枠組みを実現させるという構想を持っていた。

この動きに対して、中国は、米国が主導する朝鮮半島から東南アジアにかけての安全保障体制の構築はまだ完成しておらず、それに乗じて台湾に攻撃を仕掛けることによって、米国の東アジアにおける地域戦略の弱点を晒すことができると考えていた。

そして、1954年9月3日、中国は、「台湾解放」の第一歩と捉えていた金門島を砲撃し、「第1次台湾海峡危機」がはじまり、1958年の「第2次台湾海峡危機」へと続いた。

この東アジアにおける地政学的構造は、核ミサイル時代の今日にあっても基本的に変わることはない。そして、米中対立が激化する中で、朝鮮半島問題や台湾問題といった冷戦時代の課題が、再び安全保障上の重大懸案事項となって先鋭化しており、当該地域における関係国の動きは、冷戦時代を彷彿として甦らせているようである。

北朝鮮は、中国を後ろ盾として核ミサイルの開発・増強に集中的に取り組んで南北統一を窺い、そして、毛沢東主義に走っている中国の習近平国家主席は、「中華民族の偉大な復興」を旗印として世界覇権を目指す戦略を追求する中で、台湾に「一国二制度」を押し付け、それを受け入れなければ、武力統一も辞さない構えを強めている。

○台湾が中国に占領されたら—米国は東アジアから撤退、日本防衛は困難に—

中国は、海洋侵出によって覇権的拡大を追求するに当たり、地理的に最大の障害（バリアー）として第一列島線の存在に直面し、この障害物を克服できなければ、極めて強大な海空軍力があってもその戦略遂行は妨げられる。

中国の海洋進出路を制約する第一列島線バリアーは、対馬を含む九州とフィリピン～ベトナムを両翼とし、その間は沖縄・南西諸島、台湾など一連の島嶼群で結ばれており、中国海空軍をほぼ完全に封じ込める地政学的要害を形成している。

自由民主主義陣営の一角を占め、第一列島線バリアーの中央に存在するのが台湾であり、中国沿海部を台湾海峡で絞り込む形で南北に二分し、北海・東海艦隊と南海艦隊の連携を分断する中核に位置している。また、世界貨物の3分の1が往来し、日本の海上貿易量の約50%、原油の約80%が経由する、太平洋からバシー海峡を経て南シナ海、インド洋に至る海上交通路（シーレーン）の大動脈を制約できる戦略的要衝にもある。

この台湾が、中国に武力統一された状況を想像してみるがいい。

中国にとって、台湾は決定的な戦略的通路であり、太平洋への「飛び板」である。台湾を占領すれば、中国本土にとって太平洋への扉が開かれ第一列島線バリアーを突破できる。「蟻の一穴」は、堰を切ったように一気に拡大し、アジア太平洋における勢力圏を大きく塗り替え、地域の平和と安定に深刻かつ致命的な打撃を与えることになる。

台湾を占領した中国が、台湾本土と澎湖諸島に中国海空軍を展開配備すれば、日本は西方及び南方そして東方（太平洋側）から半円形の逆包囲網の軍事的脅威を受け続けることになる。

また、日本の南方航路や石油ルートは、バシー海峡や台湾海峡を経て南シナ海の通過が必要だが、これらの地域では中国の航空優勢、海上優勢が確立され、自由航行が妨げられるのは、火を見るより明らかである。

前方展開戦略を基本とする米国は、その中核の足場を奪われて戦略的破綻をきたし、グアム以東への退却を余儀なくされ、東アジアにおける覇権や権益を中国に明け渡すことになる。

換言すれば、中国の「接近阻止・領域拒否（A2/AD）」戦略の完成を許し、米国は、中国の思惑通りハワイ以東に駆逐される。その条件下に中国は、東アジアに地域覇権を確立するとともに、「一帯一路」構想によって世界的覇権の獲得を加速させることができる。

台湾の李登輝元総統は、産経新聞（平成31年1月4日付）のインタビューで「仮に台湾が中国の手に落ちれば、日米にとっては喉元にナイフを突きつけられる状態になる」と指摘

している。

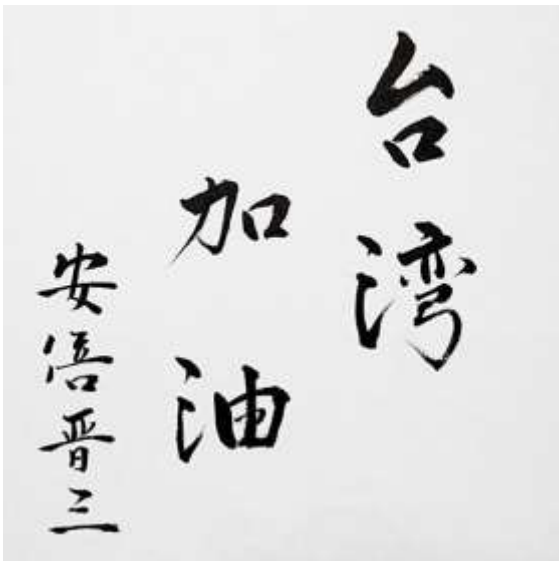
このように、米国は東アジアからの撤退を余儀なくされ、日本の防衛は極めて困難な局面に陥るであろう。台湾問題の行方は、日本・米国にとっても、また東アジア地域にとっても極めて深刻かつ死活的である。

○日本よ、どうする？—すみやかに「台湾加油」政策と日米台関係の強化を！—

中国による台湾の武力統一を抑止するには、米国の存在が欠かせない。しかし、中国の急激な台頭によって米国の地位やパワーは相対的に低下しており、米国の力に全面的に頼れる時代は終わった。それを補うには、日台関係の強化はもとより、日米同盟を基軸として、日米台の強固な三角関係（Triad）の構築に向けた日本の一層の努力が求められる。

国境を接した台湾の有事は、日本の有事である。台湾危機は、2020年から25年の直近に迫っていると見られており、一刻の猶予も許されない重大な局面に差し掛かっている。

国際安全保障情勢が大きく動き、危機が予見される時代には、何よりも政治のイニシアティブによる政治的決断が強く望まれる。特に、日台関係の重要性に鑑みれば、今こそ日本は、中国への過剰な配慮を止め、勇気をもって「台湾加油」政策に踏み出さなければならない。



2018年2月6日夜の地震で多数の被害が出た台湾に向けて、安倍晋三首相が署名入りでフェイスブック上に掲載した「台湾加油（台湾頑張れの意）」のメッセージ。

<資料源>首相官邸のFB（2018年2月8日）

そして優先すべき課題は、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値と国家存立の運命を共有し、わが国最大の友好国である台湾との「連結性」の強化を目標に、安全保障・防衛協力を具体的かつ目に見える形で推し進め、真の「台湾加油」を実践することに他ならないのである。

その基本を律する「日台関係基本法」の制定は必要不可欠である。しかし、法案名に台湾が入ることによって中国が強く反発し法案の成立そのものが危ぶまれる恐れがあり、そのため、台湾を地域として組み込んだ「国際交流基本法」のような名称の法案とする工夫が必要になるかもしれない。そうであっても、わが国の決意を明示する法的根拠を整えば、日本の「台湾加油」政策は、台湾を大いに勇気づけ、かつ日本との「一体性」を促進させるものとなるであろう。